

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月14日
【四半期会計期間】	第45期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	日本ラッド株式会社
【英訳名】	Nippon RAD Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 大塚 隆一
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門二丁目2番5号
【電話番号】	03(5574)7800（代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 佐々木 啓雄
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目2番5号
【電話番号】	03(5574)7800（代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 佐々木 啓雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第1四半期連結 累計期間	第45期 第1四半期連結 累計期間	第44期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	620,791	627,534	3,082,332
経常損失 () (千円)	199,670	38,632	284,334
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	201,393	43,047	1,212,425
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	201,169	42,108	1,206,960
純資産額 (千円)	1,533,463	485,563	527,672
総資産額 (千円)	3,533,610	2,166,290	2,480,005
1株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	49.34	10.55	297.05
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.4	22.4	21.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	149,788	59,816	154,141
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,099	21,084	56,994
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	88,634	231,236	52,960
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	863,031	633,547	783,883

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失」としております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

5. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

(1) プロダクトマーケティング事業

主要な関係会社の異動はありません。

(2) ビジネスソリューション事業

主要な関係会社の異動はありません。

(3) システムソリューション事業

当第1四半期連結会計期間において、モバイルリンク株式会社の株式を譲渡したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(4) ネットワーク事業

主要な関係会社の異動はありません。

(5) その他事業

主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成27年5月18日開催の取締役会において当社の持分法適用関連会社であるモバイルリンク株式会社の株式について譲渡することを決議し、同日付で契約を締結しました。

当該事象により、当第1四半期連結会計期間において、投資有価証券売却損2,951千円を特別損失に計上しました。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府主導の景気対策により、個人消費や設備投資に持ち直しの兆しが見られました。また、円安や原油安などを追い風にした企業業績が改善傾向にあり、総じて景気は緩やかに回復基調を維持してきました。

当社グループの属する情報サービス産業界においては、政府の成長戦略にIT技術の積極的な活用が織り込まれており、セキュリティ対策、ビッグデータ活用、マイナンバー制度の導入等、新たな需要が期待されるとともに、企業収益の改善を背景に縮小されていたIT投資が増加に推移する等、業界全体は回復傾向にあります。一方で、これらの実現にあたっては優秀な技術者の不足及び高コスト化が顕在化しております。

このような状況の中、当社グループは、今後マーケットの拡大が見込まれるセキュリティ分野において取扱製品の拡充や、既に展開しているネットワーク可視化ソフトウェア「NIRVANA」の提供事業では、ソースコードの利用・改変権を取得し、システムインテグレーターとしてカスタマイズしたソリューションが可能となりました。また、システム開発分野においては、受注量に対応する供給能力を向上させるため、協力会社の取引社数を増やす活動や中途採用の募集活動に継続して注力してまいりました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、6億27百万円（前年同期比1.1%増）となりました。利益面につきましては、営業損失37百万円（前年同期は1億94百万円の損失）、経常損失38百万円（前年同期は1億99百万円の損失）となりました。

四半期純損益につきましては、経常損失に加えて特別損失及び税金費用の発生により、親会社株主に帰属する四半期純損失は43百万円（前年同期は2億1百万円の損失）となりました。

主なセグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

「プロダクトマーケティング事業」は、売上高54百万円（前年同期比2.0%減）となりました。これは主にセキュリティプロダクトにおいて、各商品の販売が堅調に推移し売上高に寄与しました。一方で、LED光源による大型壁面マルチスクリーンディスプレイパネルは、新製品の取扱開始により販売攻勢を掛けて受注環境は回復しているものの、納期が第2四半期以降となることによるものであります。

「ビジネスソリューション事業」は、売上高3億97百万円（前年同期比1.2%減）となりました。これは主に派遣常駐型のシステム開発及び受託請負型システム開発において、ともに受注状況は良好で安定した継続受注により技術者の稼働状況は高く推移しているものの、パートナー会社を含め人的資源の供給量が不足したことによるものであります。

「システムソリューション事業」は、売上高1億37百万円（前年同期比16.3%増）となりました。これは主に医療機関向け医事システムにおいて、納品検収が完了したことによるものであります。

「ネットワーク事業」は、売上高37百万円（前年同期比15.7%減）となりました。これは主にクラウド・データセンター関連について、企業、官公庁、大学・研究機関を中心に、法人向けニーズに特化した低価格高信頼性クラウドサービス「SaaSクラウド」にシフトした結果、個人向けサービスの順次終了に伴うものであります。

(2)財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は14億09百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億74百万円減少いたしました。これは主に仕掛品が35百万円増加しましたが、現金及び預金が1億50百万円、受取手形及び売掛金が1億53百万円減少したことによるものであります。固定資産は7億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ39百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が4百万円、無形固定資産が10百万円減少したことと、関係会社株式を売却した影響で投資その他の資産が25百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は21億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億13百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は8億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億60百万円減少いたしました。これは主に買掛金が67百万円、短期借入金が2億5百万円減少したことによるものであります。固定負債は8億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ10百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が7百万円、リース債務が1百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は16億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億71百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は4億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ42百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は22.4%（前連結会計年度末は21.3%）となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して1億50百万円減少し、6億33百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは59百万円の収入（前年同期は1億49百万円の収入）となりました。これは主に売上債権の減少による収入1億53百万円、仕入債務の減少による支出67百万円、たな卸資産の増加による支出26百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは21百万円の収入（前年同期は1百万円の支出）となりました。これは主に関係会社の株式を売却したことによる収入24百万円、無形固定資産の取得による支出2百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは2億31百万円の支出（前年同期は88百万円の収入）となりました。これは主に短期借入金の返済による支出2億5百万円、長期借入金の返済による支出13百万円によるものです。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

（基本方針の内容）

日本ラッドは昭和46年の創業以来、情報化社会の基盤を構築する当社グループの業務を通して、経済の発展と活力ある豊かな社会の実現に貢献してまいりました。またこの間、ITソリューションプロバイダーとしての開発経験、ノウハウを蓄積するとともに、顧客、従業員、パートナー企業や最先端技術を保有する国外の大手ソフトウェア開発企業等の取引先、その他ステークホルダーとの間で良好な関係を築いてまいりました。

当社の事業活動において、お客様の要望に応じた仕様、技術、サービスの面で競合他社との差別化を図るためには、単なる商品販売、受託開発にとどまらず、コストパフォーマンスに優れたサービスの提供が肝要であります。そのためには、高度な技術の保有とそのための研究開発、営業および技術のノウハウを有する人材の育成等を重視し、その上で、その高度な技術を有機的に融合させ、安全で高性能・高品質かつ付加価値の高いシステムを構築、提供することが必要であり、その実現に向けた体制の構築が、企業価値ひいては株主共同の利益の向上につながるものと考えております。よって、当社の経営にあたっては、専門性の高い業務知識や営業のノウハウを備えた者が取締役に就任して、法令および定款の定めを遵守しつつ、当社の財務および事業における方針の決定の任にあたるのが、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものと考えております。

近年では、わが国においても、企業の成長戦略として企業買収等の手法が多用されておりますが、当社は、このような市場原理に基づく手法は、企業成長に向けたひとつの重要な選択肢であると認識しております。また、金融商品取引所に株式を上場している企業である以上、株主は市場での自由な取引を通じて決まるものであり、株式の大量買付行為を含む当社の支配権の異動については、最終的には株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると認識しております。

しかしながら、買収の目的や買収後の経営方針等に鑑み、企業価値ひいては株主共同の利益を侵害する恐れのあるもの、既存の株主に株式の売却を事実上強要する恐れのあるもの、対象会社の取締役会や株主が買い付けの条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間を提供しないもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものもあります。当社はこのような大量買付行為は不適切なものと考えます。

以上を、当社の基本方針としておりますが、上記のような要件に該当する当社株式の大量買付行為が行われようとした場合において、当社がその大量買付行為に対して反対する旨を表明するととどまるものであり、原則として当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることの防止策について、株主総会および取締役会で決議することを定めるものではありません。

しかしながら、株主の皆様の意思が正しく反映される環境を確保するために、法令、金融商品取引所等の諸規則および当社定款に沿って、対抗策等の検討を継続するとともに、当社株式の大量買付行為等についての日常的な確認活動等を実施し、株主の皆様の共同の利益や企業価値を損なうことがないように、機動的に対応していく所存であります。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,505,390	4,505,390	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	4,505,390	4,505,390	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	4,505,390	-	772,830	-	880,425

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成27年3月31日の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 423,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,080,900	40,809	-
単元未満株式	普通株式 690	-	-
発行済株式総数	4,505,390	-	-
総株主の議決権	-	40,809	-

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本ラッド株式会社	東京都港区虎ノ門 2丁目2-5	423,800	-	423,800	9.41

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	783,883	633,547
受取手形及び売掛金	715,918	562,695
製品	10,548	1,808
仕掛品	42,326	77,863
原材料及び貯蔵品	24,589	24,465
その他	110,192	113,169
貸倒引当金	3,861	3,990
流動資産合計	1,683,598	1,409,560
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	173,080	169,969
工具、器具及び備品(純額)	27,381	26,011
土地	311,381	311,381
有形固定資産合計	511,844	507,362
無形固定資産		
ソフトウェア	71,823	60,691
のれん	1,293	646
その他	12,055	13,783
無形固定資産合計	85,172	75,121
投資その他の資産		
投資有価証券	110,300	85,098
その他	157,314	157,312
貸倒引当金	68,225	68,165
投資その他の資産合計	199,389	174,246
固定資産合計	796,406	756,730
資産合計	2,480,005	2,166,290

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	166,983	99,724
短期借入金	459,095	253,801
1年内返済予定の長期借入金	153,200	146,950
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
未払法人税等	11,706	3,933
賞与引当金	54,751	13,793
受注損失引当金	790	1,720
その他	227,107	292,871
流動負債合計	1,133,633	872,794
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	125,900	118,850
長期末払金	200,815	200,815
退職給付に係る負債	365,118	362,807
資産除去債務	5,722	5,586
その他	91,142	89,873
固定負債合計	818,698	807,931
負債合計	1,952,332	1,680,726
純資産の部		
株主資本		
資本金	772,830	772,830
資本剰余金	880,425	880,425
利益剰余金	951,733	994,780
自己株式	196,511	196,511
株主資本合計	505,010	461,963
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,662	23,600
その他の包括利益累計額合計	22,662	23,600
純資産合計	527,672	485,563
負債純資産合計	2,480,005	2,166,290

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	620,791	627,534
売上原価	653,637	519,785
売上総利益又は売上総損失()	32,846	107,748
販売費及び一般管理費	161,607	145,177
営業損失()	194,453	37,428
営業外収益		
受取利息	425	29
受取配当金	309	352
持分法による投資利益	-	699
その他	440	715
営業外収益合計	1,175	1,796
営業外費用		
支払利息	3,028	3,000
持分法による投資損失	3,196	-
貸倒引当金繰入額	166	-
営業外費用合計	6,392	3,000
経常損失()	199,670	38,632
特別損失		
固定資産除却損	57	15
投資有価証券売却損	-	2,951
特別損失合計	57	2,967
税金等調整前四半期純損失()	199,727	41,599
法人税等	1,665	1,447
四半期純損失()	201,393	43,047
親会社株主に帰属する四半期純損失()	201,393	43,047

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純損失()	201,393	43,047
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	223	938
その他の包括利益合計	223	938
四半期包括利益	201,169	42,108
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	201,169	42,108
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	199,727	41,599
減価償却費	62,278	16,543
のれん償却額	646	646
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,197	2,311
賞与引当金の増減額(は減少)	14,635	40,957
貸倒引当金の増減額(は減少)	339	69
受注損失引当金の増減額(は減少)	11,054	930
受取利息及び受取配当金	735	382
支払利息	3,028	3,000
為替差損益(は益)	0	0
持分法による投資損益(は益)	3,196	699
関係会社株式売却損益(は益)	-	2,951
固定資産除却損	57	15
売上債権の増減額(は増加)	362,352	153,223
たな卸資産の増減額(は増加)	57,184	26,672
仕入債務の増減額(は減少)	146,268	67,258
その他	104,269	71,412
小計	156,066	68,912
利息及び配当金の受取額	709	423
利息の支払額	2,608	2,070
法人税等の支払額	4,380	7,449
営業活動によるキャッシュ・フロー	149,788	59,816
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	449	495
無形固定資産の取得による支出	-	2,177
関係会社株式の売却による収入	-	24,000
差入保証金の回収による収入	-	160
貸付金の回収による収入	-	247
その他	649	649
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,099	21,084
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	140,002	205,294
長期借入金の返済による支出	23,774	13,300
ファイナンス・リース債務の返済による支出	11,847	12,642
配当金の支払額	15,745	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	88,634	231,236
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	237,323	150,336
現金及び現金同等物の期首残高	626,354	783,883
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	646	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	863,031	633,547

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間において、当社が保有するモバイルリンク株式会社の株式を譲渡したため、同社を持分法の適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
建物及び構築物	74,433千円	73,827千円
土地	311,381千円	311,381千円
計	385,815千円	385,208千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
1年内返済予定の長期借入金	100,000千円	100,000千円
長期借入金	50,000千円	50,000千円
計	150,000千円	150,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	863,031千円	633,547千円
現金及び現金同等物	863,031千円	633,547千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	20,407	5	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第1四半期連結会計期間より、実質的な支配関係がなくなった株式会社シアター・テレビジョンを連結の範囲から除外しております。この結果、当第1四半期連結累計期間において利益剰余金が77百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において利益剰余金が59百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

無配のため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	プロダ クトマ ーケテ ィング	ビジネ スソリ ューシ ョン	システ ムソリ ューシ ョン	ネットワ ーク	計				
売上高									
外部顧客への売上高	55,733	402,034	117,924	44,820	620,513	278	620,791	-	620,791
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,332	-	4,824	2,166	9,323	-	9,323	9,323	-
計	58,066	402,034	122,748	46,987	629,836	278	630,114	9,323	620,791
セグメント利益又は 損失()	8,511	11,070	46,151	49,419	93,012	7,351	100,364	94,089	194,453

(注)1.「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国為替証拠金取引業等を含んでおります。

2.セグメント利益又は損失の調整額 94,089千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	プロダ クトマ ーケテ ィング	ビジネ スソリ ューシ ョン	システ ムソリ ューシ ョン	ネットワ ーク	計				
売上高									
外部顧客への売上高	54,601	397,189	137,196	37,786	626,774	759	627,534	-	627,534
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,563	575	-	1,880	5,020	-	5,020	5,020	-
計	57,165	397,765	137,196	39,667	631,795	759	632,554	5,020	627,534
セグメント利益又は 損失()	2,041	74,276	40	14,894	57,300	10,666	46,634	84,062	37,428

(注)1.「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国為替証拠金取引業等を含んでおります。

2.セグメント利益又は損失の調整額 84,062千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	49円34銭	10円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	201,393	43,047
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	201,393	43,047
普通株式の期中平均株式数(株)	4,081,590	4,081,590

(注)前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月 7日

日本ラッド株式会社
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 法 木 右 近

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 渡 裕 一 朗

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ラッド株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ラッド株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。